

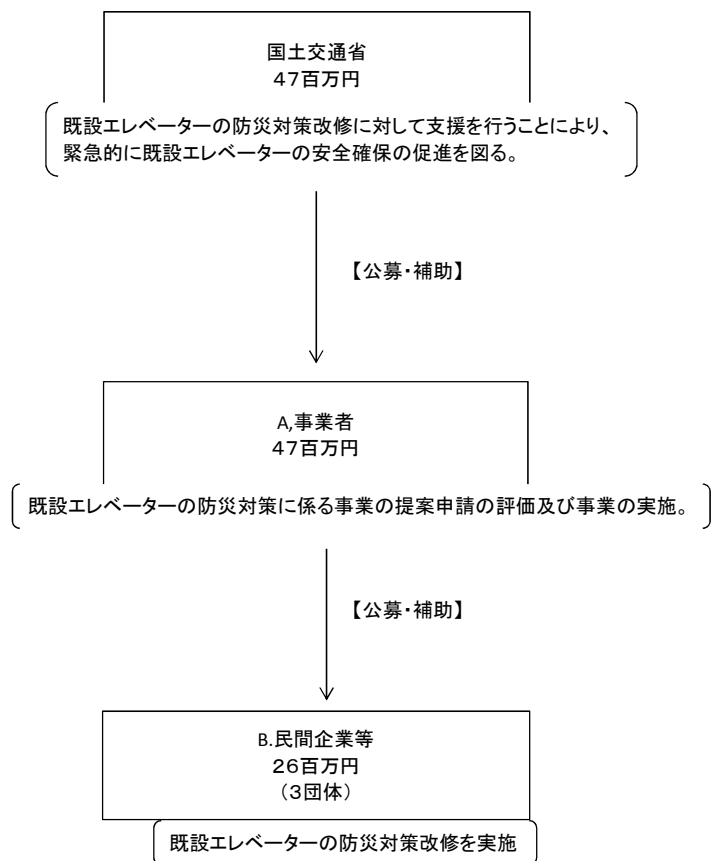
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既設昇降機安全確保緊急促進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年におけるエレベーター事故の発生状況及び東日本大震災における被害等を踏まえ、既設エレベーターの防災対策改修(戸開走行保護装置の設置、P波感知型地震時管制運転装置の設置、主要機器の耐震補強措置)に対して支援を行うことにより、緊急的に既設エレベーターの安全確保の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する特定建築物(病院、学校、分譲マンション等)のうち、三大都市圏等の区域内における耐火建築物等であることその他の要件を満たすものに設けられているエレベーターについて、費用・工期に関して一定以上の水準である防災対策改修に対して国が直接支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	3,450	-		
		繰越し等	-	-	5,000	-		
		計	-	-	▲8,401	8,401		
	執行額	-	-	49	8,401			
	執行率(%)	-	-	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H25年度)
	防災対策改修が実施されている既設エレベーターの割合		成果実績	%	-	7%	-	25%
			達成度	%	-	28%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災対策改修の実施台数		活動実績		-	-	6	-
			(当初見込み)			-	(約3000)	(約8000)
単位当たりコスト	当初予算:上限1,333千円/台 補正予算:上限1,000千円/台		算出根拠	補助要件である防災対策改修工事に要する費用の上限(当初予算:4,000千円/台、補正予算:3,000千円/台)の1/3が補助限度額となる。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	0						
	計	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災での閉じ込め等の被害を受け、今後発生が想定される大地震に対して既設エレベーターの安全性を確保する事が緊急的な課題であり、導入期の重点支援を緊急的に実施するために、国の主導で行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、事務事業者と事業の報告、事業者からの相談事項の確認等を適確に実施しており、適切かつ効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業による防災対策改修の実施により、閉じ込め被害等の地震被害の軽減が図られるほか、事業者の低コスト化、短工期化の取り組みについて周知することにより、今後の防災対策改修の促進が図られる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は期間を限定して緊急に行う事業であることから、平成24年度において「導入初動期の重点支援として行われる事業であり、単年度で廃止すべき」との意見を踏まえて、平成24年度で廃止した。防災対策改修は、事業者とエレベーター利用者との使用停止期間等の調整が必要になるが、事業の実施に際しては、関係団体やエレベーター所有者等への事業の説明及び周知の実施をするほか、平成24年度補正予算において補助申請手続きの簡素化や、事業期間、募集期間をより多くの事業が実施出来るように調整するなど改善策を講じた。そして引き続き円滑な執行に向けて、取り組んでいるところ。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1025

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 すまいづくりまちづくりセンター連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	19			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	事務所賃借料等	1			
事業費	既設エレベーターの防災対策改修	26			
計		47	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	既設エレベーターの防災対策改修	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 すまいづくりま ちづくりセンター連合会	補助申請者からの補助金の交付申請に係る審査、交付決定、補助金額の 決定と支払いの実施	47		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エレベーターシステムズ	既設エレベーターの防災対策改修	24		
2	フジテック株式会社	既設エレベーターの防災対策改修	1		
3	日本オーチスエレベーター株式会 社	既設エレベーターの防災対策改修	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					